

2018年2月6日

世界同時株安について

1. 現在の状況

米国の長期金利上昇をきっかけに「適温相場」の持続性に対する懸念が広がり、世界同時株安となっています。

NY ダウは先週金曜日の665.75ドル安に続き、週明けの月曜日も一時、日中の下げ幅としては過去最大となる1,597.08ドル安を記録しています。また、終値ベースでも過去最大の下げ幅となる1,175.21ドル安（マイナス4.6%）となるなど、投げ売りの様相を強めています。調整のきっかけとなった米10年債利回りは、先週金曜日に発表された1月の米雇用統計で賃金上昇圧力の高まりが示されたことから約4年振りの高水準となる2.8%台半ばまで急上昇しました。こうした中で、東京市場も日経平均株価は直近ピークの1月23日（終値：24,124.15円）から昨日にかけて1,442.07円下落し、また先物市場は本日的大幅続落を示唆しています。

昨秋以降の金融市場のテーマであった「適温相場」は、景気堅調下でもインフレ圧力が高まらず、従って米中央銀行による金融政策正常化は緩慢なペースになるとの思惑から、リスク資産にとっては好ましい緩和的な金融環境が続くとの見方が背景にありました。しかし今回、直接的には米雇用統計をきっかけにそうした楽観論の持続性に対する見通しが揺らぎ、投資家のポジション解消売りに繋がったものと見られます。

加えて、このタイミングで米連邦準備理事会（FRB）のトップが金融市場の動向に細心の注意を払ってきたイエレン議長から手腕未知数のパウエル新議長に交代することも、マーケット不安定化の一因とみられます。

2. 今後の見通し

当面の焦点は、米10年債利回りの動向です。当社では短期的にはもう一段の金利上昇（3.0%程度まで）の可能性はあるものの、基本的には米政策金利のターミナルレート（利上

げの最終着地点：FOMCメンバーの想定中央値は現在 2.75%) を大幅に上回る金利上昇の余地は小さいと考えています。その場合は、長期金利の上昇が景気失速に繋がる可能性は小さく、持続的な企業業績悪化に伴う株安局面入りは回避すると予想しています。

この先も投資環境の分析及びリスクの点検を続け、投資のご判断のお役に立てる情報提供につとめさせていただきます。

本資料は助言会社であるりそな銀行が作成したコメントに基づいて作成しています

以上

本資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします「投資信託目論見書(交付目論見書)」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。